

平成27年度  
(第9期事業年度)

# 事業報告書

自 平成27年4月 1日

至 平成28年3月31日



**THE UNIVERSITY OF SHIMANE**  
公立大学法人 島根県立大学

# 目 次

|      |                                |    |
|------|--------------------------------|----|
| I    | 大学の概要                          |    |
| 1.   | 現況                             | 1  |
| 2.   | 大学の基本的な目標                      | 4  |
| II   | 中期計画の進捗にかかる当該年度の全体的状況          |    |
| 1.   | 重点項目の進捗状況、成果及び評価               | 5  |
| 2.   | 中期目標の大項目ごとの状況（進捗概況）            | 11 |
| III  | 財務諸表の概況                        |    |
| 1.   | 主要財務データの推移                     | 22 |
| 2.   | 主要財務データの分析                     | 23 |
| IV   | 予算（人件費の見積もりを含む。）、収支計画及び資金計画    |    |
| 1.   | 予算                             | 25 |
| 2.   | 収支計画                           | 25 |
| 3.   | 資金計画                           | 26 |
| V    | 短期借入金の限度額                      | 26 |
| VI   | 運営費交付金債務及び当期振替額の明細             |    |
| 1.   | 運営費交付金債務の増減額の明細                | 27 |
| 2.   | 運営費交付金債務の当期振替額の明細              | 27 |
| VII  | 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画 | 27 |
| VIII | 剰余金の使途                         | 28 |
| IX   | その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項       |    |
| 1.   | 施設及び設備に関する計画                   | 28 |
| 2.   | 積立金の使途                         | 28 |
| X    | 旧北東アジア地域学術交流財団寄附金の状況           |    |
| 1.   | 寄附金債務の増減                       | 28 |
| 2.   | 寄附金債務の運用状況                     | 28 |

## I 大学の概要

### 1. 現況

(1) 大学名 公立大学法人島根県立大学

(2) 所在地 島根県立大学  
(浜田キャンパス) 島根県浜田市【本部】  
(出雲キャンパス) 島根県出雲市  
島根県立大学短期大学部  
(松江キャンパス) 島根県松江市

### (3) 役員の状況

|      |       |                        |
|------|-------|------------------------|
| 理事長  | 本田 雄一 | (H27. 4. 1～H29. 3. 31) |
| 副理事長 | 小池 律雄 | (H27. 4. 1～H29. 3. 31) |
| 理事   | 荒木 恭司 | (H27. 4. 1～H29. 3. 31) |
|      | 赤坂 一念 | (H27. 4. 1～H29. 3. 31) |
|      | 山下 一也 | (H27. 4. 1～H29. 3. 31) |
|      | 岸本 強  | (H27. 4. 1～H29. 3. 31) |
| 監事   | 吉本 晃司 | (H27. 4. 1～H29. 3. 31) |
|      | 田上 尚志 | (H27. 4. 1～H29. 3. 31) |

### (4) 学部等の構成

#### 【島根県立大学】

##### (浜田キャンパス)

学 部 総合政策学部総合政策学科  
研 究 科 北東アジア開発研究科  
附置研究所 北東アジア地域研究センター  
附属施設 メディアセンター、交流センター

##### (出雲キャンパス)

学 部 看護学部看護学科  
別 科 助産学専攻  
附属施設 図書館  
附属機関 しまね看護交流センター

#### 【島根県立大学短期大学部】

##### (松江キャンパス)

学 科 健康栄養学科、保育学科、総合文化学科  
附属施設 図書館  
附属機関 しまね地域共生センター

#### 【全学運営組織】

メディアセンター、アドミッションセンター、キャリアセンター、  
FDセンター、地域連携推進センター、保健管理センター、国際交流センター

### (5) 学生数及び職員数 (H27. 5. 1 現在)

|     |         |
|-----|---------|
| 学生数 | 1, 854名 |
| 教員数 | 132名    |
| 職員数 | 80名     |

【島根県立大学】

(浜田キャンパス)

学生数 999名 (うち大学院生数 35名)  
 教員数 49名  
 職員数 48名 (任期付き職員含む)

(出雲キャンパス)

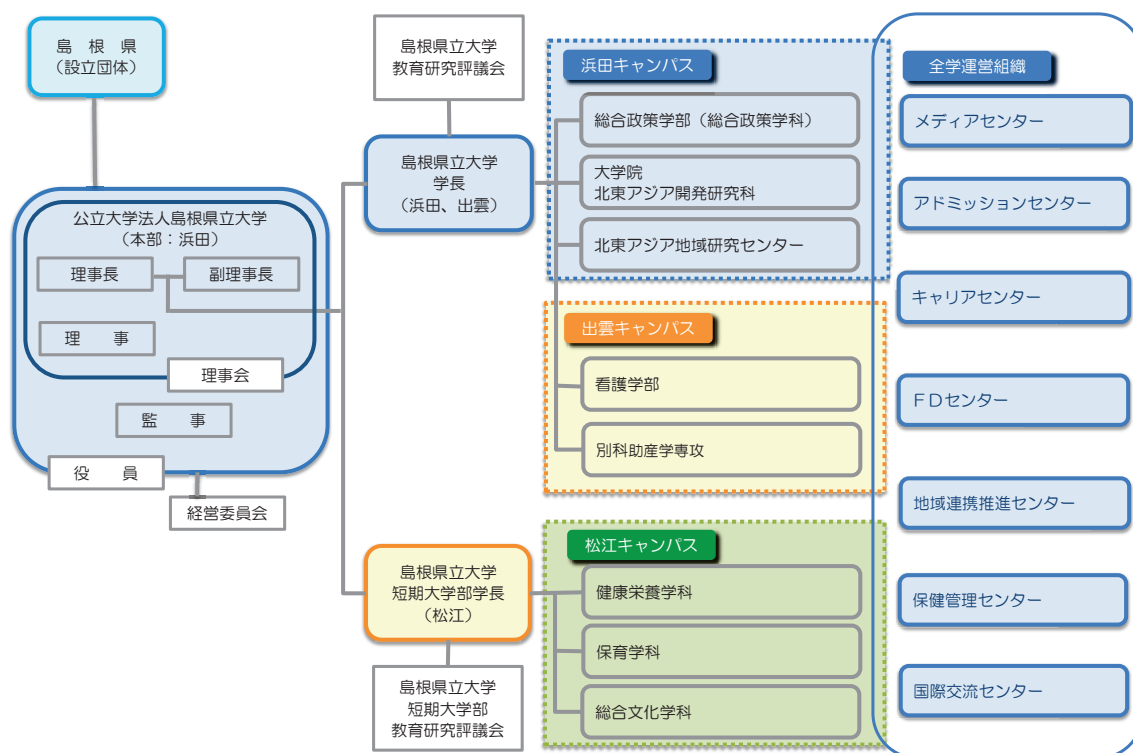
学生数 353名  
 教員数 49名  
 職員数 18名 (任期付き職員含む)

【島根県立大学短期大学部】

(松江キャンパス)

学生数 502名  
 教員数 34名  
 職員数 14名 (任期付き職員含む)

(6) 組織図



(7) 沿革

【島根県立大学 (浜田キャンパス)】

(島根県立国際短期大学)

平成 5年 4月 1日 島根県立国際短期大学開学  
 国際文化学科：100名

平成13年 3月30日 廃止

(島根県立大学)

平成12年 4月 1日 島根県立大学開学  
 総合政策学部総合政策学科：200名  
 3年次編入：10名

- 平成15年 4月 1日 島根県立大学大学院設置  
北東アジア研究科博士前期課程・後期課程：各6名  
開発研究科修士課程：10名
- 平成19年 4月 1日 入学定員変更  
総合政策学部総合政策学科：220名  
3年次編入：15名
- 平成21年 4月 1日 大学院北東アジア開発研究科設置：12名  
(北東アジア研究科、開発研究科総合・再編)
- 平成22年 3月19日 島根県立大学大学院開発研究科廃止
- 平成25年10月21日 島根県立大学大学院北東アジア研究科廃止
- 平成27年 4月 1日 入学定員変更  
総合政策学部総合政策学科・3年次編入：10名

#### 【島根県立大学（出雲キャンパス）】

- 平成24年 4月 1日 看護学部設置  
看護学部看護学科：80名  
3年次編入：6名程度
- 平成27年 4月 1日 別科設置  
助産学専攻：18名

#### 【島根県立大学短期大学部（出雲キャンパス）】

##### （島根県立総合看護学院）

- 昭和26年 5月23日 島根県立看護学院設立（2年課程）
- 昭和28年 4月 1日 島根県立高等看護学院に昇格（3年課程）
- 昭和29年 4月 1日 島根県立保健婦専門学院設立  
(昭和59年3月31日廃止)
- 昭和32年 1月22日 島根県立中央病院附属高等看護学院に名称変更
- 昭和42年 1月 1日 島根県立高等看護学院に名称変更
- 昭和49年 4月 1日 島根県立出雲高等看護学院に名称変更
- 昭和57年 4月 1日 島根県立総合看護学院に名称変更（助産学科新設）
- 昭和59年 4月 1日 保健婦専門学院と統合（保健学科、助産学科、看護学科）
- 平成10年 3月31日 廃止

##### （看護短期大学）

- 平成7年 4月 1日 島根県立看護短期大学開学 看護学科：80名
- 平成10年 4月 1日 専攻科設置 地域看護学専攻：30名  
助産学専攻：15名

##### （島根県立大学短期大学部（出雲キャンパス））

- 平成19年 4月 1日 島根県立大学短期大学部設立（出雲キャンパス）
- 平成24年 4月 1日 地域看護学専攻を公衆衛生看護専攻に名称変更

#### 【島根県立大学短期大学部（松江キャンパス）】

##### （島根県立松江女子専門学校）

- 昭和21年 3月30日 島根県立松江女子専門学校設立 保健科、被服科
- 昭和29年 3月31日 廃止

##### （島根県立保育専門学院）

- 昭和28年 4月 1日 島根県立保育専門学院設立
- 昭和49年 3月31日 廃止

##### （島根女子短期大学）

|                               |    |    |  |
|-------------------------------|----|----|--|
| 昭和28年                         | 4月 | 1日 | 島根農科大学女子家政短期大学部開学<br>家政科 生活専攻・被服専攻：各25名                      |
| 昭和36年                         | 4月 | 1日 | 島根女子短期大学に名称変更  |
| 昭和39年                         | 4月 | 1日 | 島根県立島根女子短期大学に名称変更  |
| 昭和40年                         | 4月 | 1日 | 家政科生活専攻を食物専攻に名称変更<br>入学定員変更<br>食物専攻・被服専攻：各40名                |
| 昭和48年                         | 4月 | 1日 | 保育科設置：50名  |
| 昭和60年                         | 4月 | 1日 | 被服専攻を生活科学専攻に改組   |
| 昭和63年                         | 4月 | 1日 | 文学科設置<br>国文専攻・英文専攻：各50名                                      |
| <b>(島根県立大学短期大学部(松江キャンパス))</b> |    |    |  |
| 平成19年                         | 4月 | 1日 | 島根県立大学短期大学部設立(松江キャンパス)<br>健康栄養学科：40名 保育学科：50名<br>総合文化学科：140名 |

#### 【公立大学法人島根県立大学】

平成19年 4月 1日 公立大学法人島根県立大学設立

## 2. 大学の基本的な目標

### 【共通の目標】

統合・法人化を契機に、法人は、大学の自主的、自律的な運営を行いつつ、さらに地域における総合的な知的拠点として、教育の質をより高めるため、以下の3つの目標を達成することを目指し、その取り組みを通じて、より魅力ある大学を作り上げていきたいと考えている。

#### ①学ぶ意欲を大切にし、高めていく大学

学生一人ひとりの学ぶ意欲を大切にし、さらにそれを高めていくとともに、質の高い教育の提供や学生に対するきめ細やかな支援を行い、課題探究力を有し、創造性豊かで実践力のある人材を育成する。

また、生涯学習の拠点として、社会人のリカレント教育や資格取得など幅広い多様な学習ニーズに応える大学づくりを目指す。

#### ②地域に根ざし、地域に貢献する大学

地域に貢献し、創造性豊かで実践力のある人材を育成するとともに、地域に知の還元を行い、地域社会の活性化と発展に寄与することにより地域と共に歩む大学を目指す。

#### ③北東アジアの知的共同体の拠点として世界と地域をつなぐ大学

島根県の最も重要な交流対象地域である北東アジアを中心とした総合的な研究を推進し、研究業績や国際貢献において世界に存在感をアピールできる大学となることを目指す。

また、北東アジア地域をはじめとする大学等との学術ネットワークの形成及び留学生の派遣・受入れを通じた交流などを積極的に行い、国際的な視野を持ち多様な価値観を認める人材の育成を目指す。

### 【島根県立大学】

(浜田キャンパス)

#### ①「知的体力」を有する人材の育成

学際的・総合的な知識を備え、主体的に課題を発見・整理し、適切な解決策を提示す

ることのできる、「知的体力」を有する人材が求められており、多様化・複雑化した現代社会において、地域的課題をはじめとする諸課題の解決に向けて主体的に取り組むことのできる人材を育成していく。

### ②地域からの国際化を支える知的交流拠点の形成

北東アジア地域との相互交流の中で学術研究面での拠点のひとつとなることにより、本県及び北東アジア地域が抱える諸課題の解決と発展へ向けた活動の一翼を担っていく。

### ③地域特性の発掘、活用による地域の発展

地域との交流を重ね、地域に根ざした教育研究活動を行うことで、地域の魅力の再発見に努めていく。また、それを活用することにより地域の発展を支えていく。

#### (出雲キャンパス)

市民的な教養を教授するとともに、看護学における高度な知識と技術を教授・研究し、深い人間愛と倫理観を基盤としたヒューマンケアの基本と実践能力を身につけた専門職を育成する。また、看護学の教育研究活動を通して地域社会における健康課題を明らかにし、その改善のための研究を行い、研究成果を保健・医療・福祉分野はもとより広く社会に還元することを目的とする。

## 【島根県立大学短期大学部】

#### (松江キャンパス)

公立短大として地域の要望に応え、また国際的にも通用し得る人材を育成し、地域の知的文化を継承し、更なる創造発展を担うとともに、学術研究活動を通じて、地域と国際社会に貢献する。

## II 中期計画の進捗にかかる当該年度の全体的状況

### 1. 重点項目の進捗状況、成果及び評価

#### (1) 概況

公立大学法人島根県立大学は、平成22年度に制定した「島根県立大学憲章」に掲げる理念に沿い、全学を挙げて積極的に大学運営に取り組んできた。

平成27年度においても、憲章の前文に掲げる「地域のニーズに応え、地域と協働し、地域に信頼される大学」、「北東アジアをはじめとする国際社会の発展に寄与する大学」の実現に向け、重点的に取り組みを推進した。特筆すべき成果として、出雲キャンパスにおいては平成28年4月開設に向けて大学院看護学研究科の設置準備を着実に進め、松江キャンパス短期大学部では平成30年度の四年制大学化等に向け準備を進めた。地域連携の分野では、事業3年目となる文部科学省の「地（知）の拠点整備事業」において、平成27年度から「しまね地域マイスター」認定制度を開始し、浜田キャンパスでは新設科目「しまね地域共生学入門」を開講する等、地域を担う人材の育成に努めた。国際交流の分野では、平成26年に開設した全学運営組織「国際交流センター」において、新たに海外5大学と交流協定を結び国際交流を推進した。また、新たに文部科学省「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」について島根大学の事業へ参画し、島根県内の雇用創出や若者定着に向けた取り組みを進めた。

具体的には、4つの重点分野（①社会情勢の変化や地域ニーズに対応した大学改革、②地（知）の拠点整備事業の着実な実践、③学生確保、教育内容及び学生支援の充実強化、④国際交流、海外留学等の促進）を設定し、11の重点項目を定めて年度計画を実行し、成果を挙げた。

(2) 重点項目、取り組み状況及び成果

**重点分野 1：社会情勢の変化や地域ニーズに対応した大学改革**

高等教育期間を取り巻く社会情勢の変化や、地域及び時代のニーズに的確に応えるため各キャンパスにおいて、大学改革を着実に推進していく。

[重点項目①] 出雲キャンパスでは、平成 28 年度に開設する大学院看護学研究科の設置計画を着実に履行するとともに、入学定員を充足する。松江キャンパスでは、本学の将来構想（4 年制化）実現に向け、県の検討状況を注視し適切に対応する。さらに浜田キャンパスでは、島根県立大学支援協議会からの要望を踏まえ、将来構想（魅力向上策）について検討する。(No. 1)

- 出雲キャンパスにおいては、平成 27 年 8 月 31 日付けで文部科学省から大学院設置認可を受け、11 月 3 日に入試を行い、5 名の入学者を確保した。
- 松江キャンパスにおいては、島根県の 3 学科全ての四年制大学化、健康栄養学科の出雲キャンパス移転、短期大学部の一部存置という方針決定に沿って、文部科学省への設置認定申請準備や新棟の建設準備、教員確保の取り組み等を着実に進めた。
- 浜田キャンパスにおいては、将来構想検討委員会を立ち上げ、教授会の意見も反映させながら大学の魅力化向上に向けた意欲的な検討を行った。委員会報告書については年度中のとりまとめを予定していたが、3 か月程度検討期間を延長することとした。

**◆重点分野の成果**

- 平成 28 年 4 月に大学院看護学研究科開設が実現でき、平成 30 年 4 月の松江キャンパス四年制大学化等への準備を進めることができた。浜田キャンパスにおいても教職員一体となって将来構想を検討する場が持て、平成 28 年 6 月末を目途に将来構想検討委員会報告書をまとめる見込となった。

**重点分野 2：地（知）の拠点整備事業の着実な実践**

島根県立大学憲章に謳う「地域のニーズに応え、地域と協働し、地域に信頼される大学」の実現を目指し、文部科学省「地（知）の拠点整備事業（大学 COC (Center of community) 事業)」を着実に実行する。

[重点項目②] 「しまね地域マイスター認定制度」の開始<教育>、「9 月連携会議」を経た「しまね地域共育・共創研究」の推進<研究>、遠隔講義システムを利用した公開講座の実施<社会貢献>など、「地域と大学の共育・共創・共生に向けた縁結びプラットフォーム」事業を着実に実行する。  
(No. 46, 54)

- 「しまね地域マイスター」の認定に必要な科目として全学必修科目『しまね地域共生学入門』を春学期に新規開講し、全 15 回を計画どおりに実施できた。「しまね地域共育・共創研究」について、大学と自治体等関係団体が相互に意見交換を行うことを目的に、9 月 30 日に『9 月連携会議』を 5 つの分野にて分科会形式で開催し、参加者の共通認識・共通理解を図り意見交換を深めた。遠隔講義システムを使用して、キャンパス間の公開講座や客員教授講演会の遠隔地放映を行った。



### ◆重点分野の成果

- 「しまね地域マイスター認定制度」開始により、より地域課題に取り組む実践力を持った人材育成を行うカリキュラム改正が実現できた。大学の地域の窓口として様々な活動や9月連携会議の分科会実施を通じて地域ニーズの把握に努め、大学シーズとのマッチングによる地域連携活動を推進することができた。

### 重点分野3：学生確保、教育内容及び学生支援の充実強化

激化していく大学間競争に生き残るため、継続して学生募集活動に注力するとともに、多様化する学生に対して、小規模な本学の特性を生かし、入学から就職に至るまでのきめ細かな支援体制を構築する。また、社会的な要請である教育の質保証の観点で踏まえつつ、本学の特色を打ち出していくため、教育内容の充実を図る。

### [重点項目③] 志願動向、入学者の学力分析を踏まえた上で、高校訪問の充実等の学生募集活動に注力する。特に、浜田キャンパスでは、新たに導入した入試制度の検証を行なう。(No. 2, 3)

- キャンパス毎に、平成 27 年度入学生を対象にアンケートを実施し、進路決定プロセス、情報源、相談相手、入学理由、媒体効果等様々な視点による志願動向の調査や入学者の学力に関する分析を行い、テレビCM等効果的な媒体を活用するなど入試広報に活かした。
- 浜田キャンパスの「自己推薦入試」について、高校訪問や高校進路指導部との情報交換を通して出願期間や入試実施日程の見直しを行った。その結果、募集定員 75 名に対し 87 名（うち県内者 55 名）、対前年比 39 名増（うち県内者 25 名増）の志願者獲得につながった。
- 出雲キャンパスでは、県内中山間地域の看護師不足解消に向けた推薦枠創設について、関係 5 自治体、7 高校、3 病院等と協議を行い、地域の医療事情や意見を聞いた上で、平成 29 年度入試からの実施を決定した。
- 学生募集活動について、浜田キャンパスでは7月以降、近畿、中国四国、九州地区の計 273 校を訪問し、自己推薦入試等の広報を行った。出雲キャンパスでは、島根県内高等学校 47 校、島根県内看護師養成学校 5 校を訪問し、大学・学部の説明、平成 27 年度入試の学力分析結果、在校生の近況報告等を行った。松江キャンパスでは、中国 5 県及び兵庫県内の志願実績校を中心に計 76 校を訪問した。3 キャンパスで合計 401 校（対前年比 63 校増）の高校訪問を実施した。

### [重点項目④] 教育内容の充実を目的に、国際的に通用する GPA の導入を3キャンパスで検討する。(No. 13, 24)

- 3 キャンパス教務学生課で導入にあたっての協議・検討を行い、現教務システムでの対応可否の確認を行う等の準備をした上で、平成 28 年度末までに各キャンパスで教務委員会及び教授会の議を経て、平成 29 年 4 月入学者より GPA 制度を導入することを確認した。

### [重点項目⑤] 出雲キャンパスでは、平成 27 年 4 月に設置する別科助産学専攻の教育プログラム（カリキュラム）について評価を行ない、改善に繋げる。(No. 16-2, 16-3)

- 3月に学生アンケートによるカリキュラムの評価を実施した。「科目の配置」「科目のバランス」「興味・関心のある科目設定」「教材の充実」等について概ね適切との評価が得られた。厚生労働省より提示されている「助産師に求められる実践能力と卒業時の到達目標及び到達度（76項目）」について、修了時の到達度を評価した結果、概ね求められるレベルに達していた。次年度も引き続き授業を充実させ実践能力の強化を図る。
- カリキュラムに、離島、県西部の助産師による特別講義を組み入れ、産科医療に対する理解・関心を高めることができた。また実習施設との連携を図ることで県外出身者も含めて7割以上の県内就職につながった。次年度も実習施設との連携を継続し、学生の島根県産科医療への関心を高める機会を設ける。

**[重点項目⑥]** 学生支援の充実を目的に、よりきめの細かい学生相談体制を構築する。特に、松江キャンパスでは、支援を必要とする学生について情報共有の強化を図り、早期発見につなげる仕組みを検討する。(No. 32)

- 浜田キャンパスでは、学生が気軽に相談できるよう、学生相談室入り口にスタッフの紹介を掲示し、学生相談室のホームページも充実させた。「学生相談のしおり」を1年次生にはオリエンテーション時に、2年次生以上には各ゼミ担当教員により、保護者には郵送にてそれぞれ配布した。また、学生相談窓口について学生・教員に広く周知できるよう、学内掲示やメールニュース配信等により適宜案内を行った。また、学生生活委員会とFD委員会との共催で、学生への相談対応の心構えや発達障がいのある学生に関する認識を深めるため学生相談研修を実施し、教職員合わせて19名が参加した。
- 出雲キャンパスでは、学生毎に担当教員を決めておくチューター制度を継続し、学生が抱えるさまざまな問題に対応した。
- 松江キャンパスでは、情報共有化、組織単位での早期対応など、学生からの相談体制を充実させるため、学生生活委員会、保健管理委員会、教務学生課の間で、「支援を必要とする学生・気になる学生についての情報共有」を定例委員会の議題の一つとして設定し、当該学生の早期発見に努め、学内で連携して対応した。また、保護者への密な連絡に努めた。

**[重点項目⑦]** 変化する就職環境に的確に対応していくため、就職活動開始時期の後ろ倒しへの対応策やキャリア支援プログラムの検証を行う。特に、業界研究や仕事の実践的な学びの場としてインターンシップを重視するとともに、自治体ニーズの把握や「公僕学舎」の取り組み強化など公務員受験対策の充実を図る。(No. 9, 10, 35)

- 就職活動開始時期の後ろ倒しを受け、3年次春学期開講であった「キャリア形成授業科目」の開講学期を就職活動直前の秋学期とする変更や、就活準備期間が増えたことから、フィナンシャルプランナー3級講座、TOEIC講座の新設等の正課外支援プログラムの充実を図った。全学運営組織「キャリアセンター」にて、就職活動スケジュール変更に伴う企業の選考・求人動向の実態把握に努め、学生への情報提供とともに各キャンパスキャリアセンターとも情報共有をした。就職活動開始時期の後ろ倒しにより、都市部の企業を中心に、就職活動解禁前の秋期、冬期にインターンシップ等を行って企業情報を提供する動きが増加しており、これらの参加については本学学生は都市部の学生に比して地理的に不利な状況にあり、ふるさと島根定住財団等関係機関と連携し、採用局面だけでなく日頃から本学学生が企業を知る機会を増やすことの重要性を認識した。

- 浜田キャンパスでは、キャリアプログラムの検証を行い、本学学生が他大学の学生たちとの交流から刺激を受けることや自分を表現する力を強めることに着目したキャリア支援プログラムを実施した。学内企業説明会の参加促進、就職活動バスの運行、模擬面接の実施等を引き続き実施し、表現手法を養う為に新たに「プレゼンテーション技法講座」を開講した。他大学学生との交流において新たに島根大学学生との「グループディスカッション講座」を実施した。また、「島根大学との就活直前合宿」を開催し、本学学生・島根大学学生が共にエントリーシート作成や模擬面接練習、県内企業との交流会等に参加した。
- 出雲キャンパスでは、キャリア支援プログラムを計画どおり実施し、学生からの評価も好評であった。加えて、希望者に対して小論文添削や模擬面接を企画し実施した。
- 松江キャンパスでは、模擬面接の実施、ジョブカフェやハローワークによる出張相談、保護者面談会等を実施した。
- 浜田キャンパスでは、インターンシップを促進し87名の学生が参加した。また、インターンシップ説明会を2回実施し、情報用配架棚の設置、学内電子掲示板への情報掲載を行った。なお、10名の学生にインターンシップ交通費助成を行った。
- 公僕学舎の取り組みについては、公務員試験対策専門学校による集中講座、行政の人事担当者を招いての公務員ガイダンスの実施や、4年次生に対しての毎朝の数的処理小テストや小論文、時事対策、面接練習等を実施した。

#### ◆重点分野の成果

- 浜田キャンパス総合政策学部の志願倍率について、平成27年度入試(平成26年度実施)の5.60倍から5.94倍へと上昇した。松江キャンパスの志願倍率は、同2.27倍から2.52倍へと回復した。出雲キャンパス看護学部については、前年度が高い志願倍率だったこともあり4.98倍から2.05倍となった。
- 各キャンパスの就職率について次表のとおりとなった。浜田キャンパスの就職率については、平成26年度の95.6%から99.1%へと大幅に上昇した。出雲キャンパスは平成27年度において四年制大学化以後初めて卒業生を輩出し、100%の就職率となり、県内への就職割合は6割を超え、隠岐、石見への就職も拡大した。松江キャンパスにおいても98.5%と上昇した。

|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 差     |
|---------|--------|--------|-------|
| 浜田キャンパス | 95.6%  | 99.1%  | +3.5% |
| 出雲キャンパス | —      | 100.0% | —     |
| 松江キャンパス | 97.4%  | 98.5%  | +1.1% |

#### 重点分野4：国際交流、海外留学等の促進

島根県立大学憲章に謳う「北東アジアをはじめとする国際社会の発展に寄与する大学づくり」を実現するため、グローバル人材の育成に引き続き取り組む。

- [重点項目⑧] 平成26年度に新設した「国際交流センター」を中心に、全キャンパスの学生が交流可能なプログラムを実施する等、国際交流事業を積極的に推進する。(No. 60, 61, 65)

- 浜田キャンパスにて、日本語文化研修を夏期及び冬期に実施し交流協定大学の学生 22 名を受け入れ、出雲・松江キャンパスにおいても交流を行うプログラムを継続実施し、学生交流を推進した。
- 浜田キャンパスの異文化理解研修に他キャンパスからの参加を募り、松江キャンパスから学生 1 名の参加があった。
- 寧夏大学外国語学院（中国）やイーストカロライナ大学（アメリカ）から、本学への学生訪問を受け入れ交流を行った。
- 島根県海外技術研修員受入事業にて、ロシア海洋国立大学の職員 1 名を受け入れ、ロシア留学にかかる学生相談対応や市民交流を行った。
- 浜田キャンパスにて、イーストカロライナ大学との共催による内容言語統合型学習（Content and Language Integrated Learning）シンポジウムを開催し、島根大学をはじめ県内関係者 25 名の参加があった。

**[重点項目⑨] 交流協定大学・研究機関の間で、NEAR センターは国際シンポジウムの開催、共同研究事業等の学術研究交流の実施を通じて一層の交流を図る。(No. 60)**

- NEAR センターにおいては、平成 27 年 9 月に復旦大学国際問題研究院と国際学術検討会を、10 月にタタールスタン科学アカデミーと国際シンポジウムを開催した。
- 平成 28 年 3 月には、本学で北京大学国際関係学院合同シンポジウムを開催し、国内外から招聘した研究者 7 名及び本学教員 9 名による研究成果報告を行い、学術交流の深化について意見交換を行った。

**[重点項目⑩] 浜田キャンパスでは、学生の留学へのインセンティブを高めるため、平成 27 年度から海外語学研修授業として、「海外英語研修」に加えて「海外韓国語研修」を新たに開講する。(No. 61)**

- 「海外英語研修」（オーストラリア）に 2 名の学生が参加した。
- 新たに「海外韓国語研修」を開講し 2 名の学生が応募した。韓国国内で流行した MERS（中東呼吸器症候群）対応のため、研修先大学より研修中止の連絡があり実施は見送られた。

**[重点項目⑪] 在学生に対して、留学情報を積極的に公開し、海外留学を促進するとともに、高校生に対しても国際交流の取組みについて情報発信を行ない、本学の特色を PR する。(No. 63)**

- 浜田キャンパスでは、在学生に対して本学用の留学ガイドを配付したほか、隔月開催している「Get Set Meeting」において留学経験者から体験談を報告した。高校生向けにアレンジした留学情報等を作成し、オープンキャンパスで配付した。また、学内留学生と邦人学生の交流イベント「Worldcafe」を毎月開催し、学生同士の相互理解を進め、留学生が修学しやすい環境整備を行った。

**◆重点分野の成果**

- 平成 27 年度において新たに安徽財経大学（中国）、台中科技大学（台湾）、AIMS（インド）、グリフィス大学（オーストラリア）、華僑大学（中国）と交流協定を締結することができた。
- 海外協定留学や異文化理解研修等の参加を促進し、学生 111 名の参加を得ることができ

た。

### (3) 総評

重点項目について以上のような成果を挙げたほか、次の項目について特記すべき成果があった。

- ・新たに文部科学省「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」について、島根大学を申請校とする事業に参加校として参画し、地域を担う人材育成や地元就職促進の取り組みを進めた。また、3月30日に島根大学との包括連携協定を締結した。
- ・浜田キャンパスでは、NEARセンターが大学共同利用機関法人人間文化研究機構の北東アジア地域研究事業の研究拠点に選定され、更なる北東アジア地域の研究を進める体制が整備された。今後、北東アジア地域の重要課題について多角的視点からの解明が期待される。
- ・出雲キャンパスでは、認定看護師（緩和ケア）教育課程の設置準備を進め、11月に日本看護協会から認定を受け、平成28年6月開講とすることができた。  
1月30日に入学試験を実施し20名を合格とした。
- ・出雲キャンパスでは、大学と市民の交流の場となる新たな活動拠点として、10月に出雲市駅前にサテライトキャンパスを設置し、食と健康に関する公開講座等を実施した。

志願倍率や就職率についても概ね高い水準で推移しており、これらの成果を踏まえ、平成27年度計画については十分に達成できたものと判断している。

## 2. 中期目標の大項目ごとの状況（進捗概況）

### (1) 社会情勢の変化に的確に対応した大学づくりに関する目標を達成するためにとるべき措置

- ・将来構想検討委員会を立ち上げ、その下に検討推進専門部会、学部教育専門部会、地連機能強化専門部会を設置し、教授会意見も反映させながら大学の魅力化向上に向けた意欲的な検討を行った。なお、更に3か月程度検討期間を延長した上で報告書を作成することとなった。
- ・出雲キャンパスの大学院看護学研究科の設置について、平成27年8月31日付けで文部科学省から大学院設置認可を受け、11月3日に入試を行い、5名の入学者を確保した。
- ・松江キャンパスの四年制化について、島根県の方針決定（①3学科全ての四年制大学化、②健康栄養学科の出雲キャンパス移転、③短期大学部の一部短大の存置）に沿って、教職課程認定申請準備や出雲キャンパス新棟設置にかかる基本設計・実地設計、教員確保等着実に作業を進めている。

### (2) 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

#### 1) 教育

##### ①教育内容の充実

##### ○入学者の受け入れ

- ・キャンパスごとに、平成27年度入学生を対象にアンケートを実施し、進路決定プロセス、情報源、相談相手、入学理由、媒体効果等様々な視点による志願動向の調査を実施し、入学者の学力に関する分析を行い、テレビCM等効果的な媒体を活用し入試広報に活かした。
- ・島根県内高等学校進路指導部教員との意見交換会を6月18日に松江キャンパスにおいて、6月26日に浜田キャンパスにおいてそれぞれ開催し、松江キャンパス会場は26校40名の参加、浜田キャンパス会場は15校17名の参加があった。

- ・出雲キャンパスにおいては7月9日に看護学部説明会を開催し、島根県内27校30名の参加があった。
- ・3キャンパスのオープンキャンパス広報のため、平成26年度より実施しているテレビCMの放映を広島県、岡山県、香川県、愛媛県に広げるとともに、新聞・雑誌広告、駅看板への掲出を継続して実施した。3キャンパスで1,281名の参加者を得た。
- ・「県立大学、短期大学部における入学定員充足率（入学者数／入学定員）は100%以上」とする目標（中期計画数値目標）を達成した。

#### 【浜田キャンパス】

- ・総合政策学部 H28 入試実績：105.9%
- ・大学院北東アジア開発研究科 H28 入試実績：116.0%

#### 【出雲キャンパス】

- ・看護学部 H28 入試実績：100.5%
- ・別科助産学専攻 H28 入試実績：100.0%

#### 【松江キャンパス】

- ・健康栄養学科 H28 入試実績：100.0%
- ・保育学科 H28 入試実績：108.0%
- ・総合文化学科 H28 入試実績：110.0%

### ○教育課程の充実

- ・浜田キャンパスでは、COC事業によって平成27年度から新設した「しまね地域マイスター」認定制度について、マイスター取得に必要な授業科目を検討し、配置した。
- ・学年暦と授業時間の統一を検討し、平成28年度の授業開始日、授業時間の統一を行った。全キャンパス共通必修科目である「しまね地域共生学入門」について、平成28年度から毎週水曜日1限目となるよう学年暦・授業時間を統一した。
- ・浜田キャンパスでは、平成24年度にカリキュラム改編で新設をした「中級英語Ⅰ」「中級英語Ⅱ」の配当年次を2年次春学期、2年次秋学期に前倒して、3年次配当科目への履修が効率的に行えるよう配置した。また、交流協定校へ留学する学生向けに「TOEFL準備講座」（非正規科目）を引き続き開講した。
- ・松江キャンパスでは、「栄養士スキルⅠ」について、授業評価の結果と、学生に意見聴取を行った結果から、健康栄養学科教員で協議を行い、シラバスや配布資料の内容などについて検討し見直しを行った。健康栄養学科2年生を対象とした「栄養士スキルⅡ」を開講した。

#### 【県立大学】

##### 〔看護学部〕

- ・看護実践能力到達度評価表（5つの実践能力、計27項目）に基づいて、卒業前4年次生の到達度を調査した。その結果、「看護判断力」「援助関係形成力」「援助技術力」「チーム創造力」「自己研鑽力」全ての能力において、8割の学生が「できる」「まあできる」と回答した。「ひとの尊厳に気付き、多様な価値観を尊重することの必要性を理解できる」および「チームケアについて理解できる」という項目では5割以上が「できる」と回答しており、看護学部の育成する人材像に近づいていた。「看護判断力」の「できる」の回答数が少なく、基礎教育の中での判断能力強化が課題となった。

##### 〔別科助産学専攻〕

- ・「助産師国家試験合格率100%」とする目標（中期計画数値目標）に対して100%となり

達成した。

- ・教育プログラム（カリキュラム）評価を実施し、実習については全体的に概ね高評価であった。到達度については、やや評価の低かった妊娠期から産褥期についての内容について、実習施設・機関との連携を継続しながら強化を図っていくこととした。

#### 【短期大学部】

##### 〔松江キャンパス〕

- ・「卒業時の栄養士資格取得 90%以上、保育士資格と幼稚園教諭免許の併有率 90%以上」とする目標（中期計画数値目標）に対して、それぞれ 100%、98%となり、達成した。

#### 【県立大学大学院】

- ・大学院生の研究会への参加を奨励し、「北東アジア研究会」に 35 名、「日韓・日朝交流史研究会」に 30 名、延べ 65 名の参加があった。「第 41 回日韓・日朝交流史研究会」では、大学院生による研究報告も行われた。
- ・大学院生の研究及びその成果発表に必要な費用を助成するための「学会参加費等支援制度」を継続実施し、今年度は 2 件の助成を行った。
- ・「競争的課題研究プログラム」助成事業を継続実施し、大学院博士後期課程 1 年次生の研究を対象に春学期 1 件を採択した。

#### ○成績評価等

- ・大学院北東アジア開発研究科においては、平成 26 年度に策定したディプロマ・ポリシーも踏まえ、授業内容・到達目標・成績評価基準・授業計画等を明示しシラバスの充実を図った。

#### ②教育の質を高めるための取組

##### ○教育の質の向上への取組（ファカルティ・ディベロップメント）

- ・各キャンパスにおいて、春学期と秋学期に学部生全員を対象に授業アンケートを実施し、専任教員によるフィードバックを実施した。
- ・授業公開、学外の第三者の意見聴取等について、大学見学に参加した高等学校教員へのアンケート等を引き続き実施し、平成 28 年度の試行的な取り組みとして「授業公開 week」を企画し、平成 29 年度の実施に向けて工程表を作成した。
- ・出雲キャンパスでは、教員相互の授業参観を実施しており、教員 40.4%、事務職員 25.0%が実施し、「授業参観の学び」を提出し授業改善を推進した

##### ○教育環境の向上への取組

- ・「図書館の入館者数を 5%向上させる」とする目標（年度計画数値目標）に対して、浜田キャンパスでは、重点的に広報を行ったラーニング commons の利用者数が対前年比 13.6%の増加となった。また図書委員による展示更新頻度の改善、県立図書館からの団体貸出し、事務局職員の推薦図書展示等、展示イベントを強化した結果、貸出冊数が、対前年比 3.9%の増加となり、目標を達成した。
- ・「利用者の利便性及びカウンター業務の効率性を高めるため、MyOPAC の活用を促進し、利用件数を 5%向上させる。」とする目標（年度計画数値目標）に対して、対前年比 64.4%の増加となり、目標を十分に達成した。

##### ○教育実施体制の整備

- ・キャンパス間で教員を相互に派遣し、授業科目の充実を図った。
- ・平成 27 年度は、2 名の教員がサバティカル研修制度を活用し、研究活動に専念した。

### ③学生支援の充実

#### ○学生生活への支援

- ・浜田キャンパスでは、学生が気軽に相談できるよう、学生相談室入り口にスタッフの紹介を掲示し、学生相談室のホームページを充実させた。「学生相談のしおり」、「保健管理のしおり」やホームページ、学内掲示等を活用して学生に周知した。また、学生生活委員会とFD委員会との共催で、学生への相談対応の心構えや発達障がいのある学生に関する認識を深めるため学生相談研修を実施し、教職員合わせて 19 名が参加した。
- ・出雲キャンパスでは、「障がいのある入学志願者への対応に関する要領」を策定した。
- ・松江キャンパスでは、平成 26 年度に制定した「障がい学生支援規程」に基づき、障がい学生支援委員会及び個別支援チームが中心となり、障がいのある学生をはじめ、支援を必要とする学生に対して、継続的に支援を行った。

#### ○キャリア支援

- ・浜田キャンパスでは、公務行政職合格者を増やすために、公務員試験対策専門学校から講師を招き「数的処理」「経済学」の集中講座を開講した。また、「主体性」「働きかけ力」を身につけるために、平成 27 年度の新規講座として、「プレゼンテーション技法講座」を開催するとともに、島根大学の学生とのグループディスカッション講座を開催した。
- ・出雲キャンパスでは、「ソレイユ（島根県内病院の就職情報誌）」や島根県の健康福祉部が作成した「病院ガイドブック」などをチューターに配布し、就職指導に役立てられるようにした。また、求人に来学される病院等の人事担当者から人材ニーズを把握し、それぞれの学生の適性に合ったキャリア支援に役立てた。その結果、看護学部生は 58.7%、別科生は 72.2%が県内就職を予定している。
- ・松江キャンパスでは、学生の企業収集を促進させるために、今年度より要望のある企業の学内企業説明会を実施した。また、1 年生の後期の授業である「キャリアプランニング（全学科対象）」において昨年度より企業の講演を 1 コマ増やし、学生が職業分析できる場を提供した。

#### ○進学等の支援

- ・浜田キャンパスでは、大学院募集要項、海外留学に関する情報を入手次第、整理し、キャリアサポートルームに掲示または配架を行った。海外体験報告会にキャリア担当職員が参加し、学生への情報提供を行った。

#### ○経済的な支援

- ・学内奨学金制度について、各キャンパスでホームページ、大学案内、オープンキャンパスなどを通じて新入生や入学希望者に積極的に周知を図った。奨学金給付対象者には、制度説明を行い、規程に従って適正に処理・運用した。
- ・浜田キャンパスでは、後援会と連携して、資格取得支援を継続して実施した。

#### ○部活動、ボランティア活動支援

- ・「ボランティア参加者数について年間 700 人以上をめざす」とする目標（年度計画数値目標）に対して、774 人となり達成した。  
（浜田キャンパス：135 人、出雲キャンパス：137 人、松江キャンパス：502 人）



- ・松江キャンパスでは、キラキラドリームプロジェクトの公開審査会を7月1日に実施した。4組の学生団体がエントリーし、書類とプレゼンテーション審査の結果、4組（「小泉八雲にちなんだお土産開発」「外国人も住みやすい町づくり」「ジビエ活用大作戦」「松江の夜の観光振興」）の事業が採択され、2月16日の活動報告会にて成果報告を行った。

### ○卒業生組織との連携

- ・浜田キャンパスでは、同窓会理事会の了承を得て、情報発信ツールを、事務局フェイスブックに一本化した。在学生にも同フェイスブックを周知し、就活生の同窓会支部総会参加、海遊祭での同窓会イベントへの在学生の参加に繋がった。
- ・出雲キャンパスでは、キャンパスモニター会議を2回開催し、卒業生・修了生5名の出席を得、学の看護教育活動や地域貢献活動を紹介し意見を聴取した。卒業生・修了生のフォローアップ交流会「ホームカミングデイ」を開催し、卒業生・修了生11名の出席を得、卒業生・修了生対象の研究支援、相談支援、「看護実践を語る会」などのキャリア支援に関する情報を提供した。
- ・松江キャンパスでは、同窓会事務局コーナーの運営をサポートするとともに、同窓会主催の交流バスツアーや卒業生を対象としたホームカミングデイの実施についても連携を図った。

## 2) 研究

### ①目指すべき研究及び研究の成果の活用

#### ○目指す研究

##### 【北東アジア研究】

- ・“北東アジア学の創成に向けた総合的な研究”を実施するため、「北東アジア研究会」及び「日韓・日朝交流史研究会」において、総合的研究を進めた。

##### （具体的研究）

- ・北東アジア研究会は、研究会を計7回開催した。
- ・日韓・日朝交流史研究会は、研究会を計4回開催した。
- ・11月に第13回西周シンポジウムを「明六社と西周」をテーマに津和野町において開催した。

##### 【地域課題研究】

- ・島根県や島根県の地域社会が抱える地域振興、課題解決に向けた研究を推進した。

##### （具体的研究）

- ・地域貢献プロジェクト「西条ガキ熟柿ピューレを用いた食品の開発」
- ・地域貢献プロジェクト「島根県産米の特性分析～理化学分析による検討～」
- ・地域貢献プロジェクト「浜田市高齢者健康栄養調査」
- ・地域貢献プロジェクト「島根県川本町におけるインクルーシブ相談支援プロジェクト」

#### ○研究成果の評価及び活用

- ・北東アジア地域研究センターでは、研究員が論著、学会報告などにより研究を公表した。
  - ・福原裕二研究員：北東アジア学創成シリーズ『北東アジアと朝鮮半島研究』国際書院 2015（日本図書館協会選定図書）
    - 「竹島/独島問題と住民の視点」（『竹島問題は日本でどのように議論されているか』ソウル・J&C 2015）
    - 「竹島/独島周辺海域・日韓暫定水域をめぐる漁場紛争の論点」（『漁業経済研究』第

60 卷・第 2 号 漁業経済学会 2015)

「韓国・鬱陵島現地調査報告」(『JunCture』7号 名古屋大学 2016)

「朝鮮半島の論理 知る努力を」(『山陰中央新報』山陰中央新報社 2015/8/5)

「自著を語る」(『ASNET メールマガジン』No.66 東京大学 2016)

- ・村井洋研究員:「判断力と歴史—アレントと歴史的判断力」(『総合政策論叢』No.30 島根県立大学総合政策学会 2015)
- ・石田徹研究員:『近代移行期の日朝関係』が森田吉彦氏(『洛北史学』第17号,2015)、木村直也氏(『日本歴史』809号,2015)によって書評された。
- ・井上治研究員:“A CONSIDERATION ON 清代乾隆期科布多疆域図 SHINDAI KENRYUU-KI KOBUDO KYOUIKI-ZU (The Frontier-Area Map of Hovd in Qianlong Era of Qing Dynasty)” in: С. ЧУЛУУН(eds). МОНГОЛЫН ГАЗРЫН ЗУРАГ, ГАЗРЫН НЭРСУДЛАЛ. Улаанбаатар: 2015. 【モンゴル地図地名の研究】  
「モンゴルから見た北東アジア接壤地域」、飯田泰三編『北東アジアの地域交流』国際書院、2015年。
- ・山本健三研究員: К. Шмитт и М. А. Бакунин // SCHOLA-2015 (Moscow State University) (Oct. 2015)  
「大杉栄の外国語学習」『大杉栄全集』(ぱる出版)月報 No.12. (Sep. 2015)  
《Религиозный вопрос》в японской социалистической печати начала XX в. // Ценностные ориентиры современной журналистики (Penza State University) (Sep. 2015)  
【20世紀初頭の日本の社会主義刊行物における宗教問題】  
К.Ширрено《русской угрозе》во второй половине 60-х гг. XIX в. // Социальные и гуманитарные науки (University of Russian Academy of Education) (June 2015) 【1960年代後半のロシアの脅威】
- ・江口伸吾研究員:宇野重昭・江口伸吾・李曉東編著『中国式発展の独自性と普遍性—「中国模式」の提起をめぐって—』国際書院、2016年3月刊行(江口伸吾、李曉東、佐藤壮が分担執筆)
- ・「北東アジア研究」を1回刊行し、ニューズレター「NEAR News」を2回刊行した。
- ・松江キャンパスでは、平成27年9月に「しまね地域共生センター紀要」第2号(研究論文8編、実践報告4編、調査報告1編、研究ノート1編)を発行した。  
また「地域研究と教育」第4号を発行し、平成27年度までの地域志向研究と教育をとりまとめて報告した。
- ・出雲キャンパスでは、「出雲産業フェア2015」に出展し、えごま化粧品展示・チラシ配布、「オロリン体操」ポスター展示・DVD放映等の教員の研究成果を紹介した。

## ②研究実施体制等の整備

- ・北東アジア地域研究センターでは、「歴史・文化・思想」部門、「政治・経済・国際」部門、「北東アジア超域」部門の3つの研究ユニットを組織して研究体制を整備し、研究に取り組んだ。
- ・旧北東アジア地域学術交流財団寄附金事業を継続し、教員の行う研究活動に対し、財政的支援を実施した。

### ③研究費の配分及び外部競争的資金の導入

- ・浜田キャンパスでは、学内公募制度(学術教育研究特別助成金)において、外部資金申請に繋がる研究に対しては優先的に配分するなど、外部資金獲得の動機付けを行った。

## 3) 地域貢献、国際交流

### ①地域貢献の推進

- ・「教員の地域連携(貢献)活動取組数について、年間400件以上をめざす」とする目標(中期計画数値目標)に対して、計609件となり、達成した。  
(浜田キャンパス88件、出雲キャンパス390件、松江キャンパス131件)
- ・「県立大学・短期大学部の公開講座等の年間受講者数5,200人以上をめざす」とする目標(中期計画数値目標)に対して、計5,400人となり、達成した。  
(浜田キャンパス:3,098人、出雲キャンパス:771人、松江キャンパス:1,531人)

### ○地域連携に関するコーディネート業務の実施

- ・大学COC事業により配置した「地域連携コーディネーター」により、9月連携会議等を通じた地域研究について、連携先自治体等関係団体との連絡調整を行った。
- ・自治体や地域NPO団体等とのボランティアに関する意見交換等を設定し、様々なニーズの把握に努め、多くの学生のボランティアマッチングを行った。

### ○民間団体等や行政との連携

- ・共同研究について、浜田市からの委託を受けて6件、益田市からの委託を受けて4件実施した。共同研究の成果報告会を、大学COC事業の全域フォーラムのプログラムに取り込み、2月16日に実施し、180名の参加を得た。
- ・出雲キャンパスでは、島根県(3件)、出雲市(2件)、公益財団法人しまね産業振興財団(1件)からの受託事業を実施した。
  - ・島根県「島根県看護職員実習指導者養成講習会」「島根県看護教員継続研修」「認定看護師教育機関開設準備事業」
  - ・出雲市「児童虐待防止推進研修事業」「国富地区介護予防教室事業」
  - ・公益財団法人しまね産業振興財団「『島根式』認知症予防システムビジネス展開事業における研究(実証)委託」
- ・出雲キャンパスでは、出雲キャンパス支援ネットワークの支援を得て、平成27年10月1日、出雲駅前にはサテライトキャンパスを開設し、市民向け公開講座「健康づくり講座」(全7回)を実施した。

### ○県内教育研究機関等との連携

- ・浜田キャンパスでは、大学間連携ソーシャルラーニングについて、平成25年度から開設した2科目を引き続き開講し、他大学からの学生の受け入れ、他大学への送り出しを行った。科目「山陰地域フィールド体験学習」については、3名の学生を受け入れ、10名の学生を送り出した。

### ○県民への学習機会等の提供

- ・浜田キャンパスでは、県民への学習機会の提供を目的に、教育機関(小・中・高校等)と、「学生による学習サポートの実施や部活動の交流練習」や「職場体験学習の実施」等の様々な連携を行った。

- ・出雲キャンパスでは、しまね看護交流センターにて出雲市北浜地区のサロンの研修としてシニアキャンパスツアーを実施した。出雲市内小学校（2件）へ福祉体験学習を行った。
- ・松江キャンパスでは、しまね地域共生センターにて公開講座「椿の道アカデミー」を例年通り開講した。3学科により客員教授講演会を開催し、一部はエニキャスト（講義中継システム）により遠隔地放映を行った。

## ②国際交流の推進

### ○海外の大学等との交流

- ・交流協定を結んでいる大学との間で、北東アジア地域研究センター研究員による相互訪問などの研究交流を実施した。
  - ・復旦大学国際問題研究院と国際学術検討会を開催（9月）
  - ・タタールスタン科学アカデミーと国際シンポジウムを開催（10月）
  - ・北京大学と北京シンポジウムを開催（3月）
- ・新たに安徽財経大学（中国）、台中科技大学（台湾）、AIMS（インド）、グリフィス大学（オーストラリア）、華僑大学（中国）と交流協定を締結した。
- ・交流協定締結大学等との交流事業については、以下のとおり実施した。

#### 【県立大学（浜田キャンパス）】

- ・海外協定留学 11名  
（蔚山大学校3、セントラルワシントン大学2、ワナチバレーカレッジ2、ロシア海洋1、吉林2、中央民族1）
- ・異文化理解研修 37人  
（アメリカ（モンレー）8、アメリカ（ハワイ）10、韓国12、ロシア2、中国5）
- ・海外英語研修 2名（オーストラリア）
- ・企業体験実習（海外企業研修） 15人（インド10、タイ5）
- ・内閣府海外派遣事業 1人（マレーシア）

#### 【県立大学・短期大学部（出雲キャンパス）】

- ・異文化理解研修 15名（アメリカ9、韓国6）
- ・大邱韓医大学校文化研修 2名

#### 【短期大学部（松江キャンパス）】

- ・海外語学研修 20名（セントラルワシントン大学20）
- ・異文化理解研修 1名（韓国1）
- ・海外企業研修 3名（インド1、タイ2）
- ・「2015青年交流の翼・中国寧夏プログラム」 2名（中国2）
- ・内閣府日韓青年親善交流事業 1名（韓国1）
- ・公益財団法人日韓文化交流基金「日本大学生韓国訪問団」 1名（韓国1）

### ○留学生の派遣と受入れ

- ・「短期日本語日本文化研修等に参加する外国人留学生数について、年間20名以上をめざす。」とする目標（年度計画数値目標）に対して、短期日本語日本文化研修参加者22名のほか、短期留学生を計50名を受入れた。

## ○国際交流推進体制の整備

- ・嘱託助手（英語）を国際交流課に継続配置した。

## (3) 自主的、自律的な組織・運営体制の確立に関する目標を達成するためにとるべき措置

### ①業務運営の改善及び効率化

#### ○運営、組織体制の改善による効率的、合理的な経営

- ・学長と各全学運営組織の長との面談を実施し、年度計画の取組状況や運営課題について意見交換を行い、効果的な運営を促進した。
- ・松江キャンパス四年制化を推進するため、組織体制を整備した。

#### ○人事管理の適正化

- ・法人一般職員を計画的に採用していくため、派遣職員の引き揚げを計画的に実施し、平成28年4月1日付けで2名を採用した。新学部設置準備のため平成27年10月1日付けで法人一般職員3名を採用した。また、法人一般職員2名を、新たに課室長として登用した。

### ②財務内容の改善による経営基盤の強化

#### ○自己財源の充実

- ・各キャンパスでは、研究及び教育支援に関する競争的資金のうち、科学研究費助成事業の獲得に向けて、説明会の開催や、アドバイザーの指名により随時相談できる体制を整えたほか、適宜情報収集に努めた。
- ・毎月の資金繰りを把握して定期預金により余裕資金の運用を行った（運用利息1,180千円）。
- ・認定看護師養成課程（平成28年度開設）の学生納付金等について関係団体の状況を踏まえ金額設定し島根県の認可を受け、所要の規程制定及び改正を実施した。

#### ○経費の抑制

- ・出雲キャンパス・松江キャンパスでは、平成28年3月31日で包括管理業務委託期間満了となるが、平成28年4月1日以降も契約の合理化、経費節減の観点から包括管理業務委託を引き続き実施することとした。

#### ○監査体制の充実

- ・内部監査実施要領に基づき内部監査計画を定め、各キャンパスから2名の教職員を内部監査人に指名し、会計に関しては「図書登録・管理について」「私費会計の管理について」の2点を、業務に関しては「学生の安全・安心の確保について」の1点をそれぞれ監査した。
- ・会計監査人による期中監査及び法人監事による監事監査を受けた。

## (4) 評価制度の充実及び情報公開の推進に関する目標を達成するためにとるべき措置

### ①評価制度の充実

- ・島根県公立大学法人評価委員会の平成26年度業務実績に関する評価において遅れている点として遅れている点として評価されたことを踏まえて大学運営の改善に繋げた。
- ・公益財団法人大学基準協会に対して、大学評価（認証評価）結果に係る努力課題への対応及び改善報告書を提出した。

## ②情報公開の推進

- ・島根県公立大学法人評価委員会による平成 26 年度業務実績に係る評価結果を 10 月にホームページに掲載した。
- ・同委員会の評価において「遅れている点」（課題がある点）として指摘のあった点については、改善策をホームページに掲載した。

## (5) その他業務運営に関する重要事項に関する目標を達成するためにとるべき措置

### ①広報広聴活動の積極的な展開等

- ・ホームページアクセス数について「本部・3 キャンパスのサイト訪問者数の対前年度比 5 %増をめざす」とする目標（年度計画数値目標）に対して、対前年度比を計算したところ、本部0.2%、浜田キャンパス15.1%、出雲キャンパス13.8%、松江キャンパス20.0%、合計8.6%の増となり、目標を達成した。
- ・ホームページについては各課・室により随時情報を更新することにより、タイムラグのない情報掲載を行った。また、公式 Facebook に導入記事を掲載し、本学ホームページに誘導する試みを継続して行った。
- ・法人、大学の取組や成果、行事等の情報を一元的に取りまとめ、報道機関を通して、より効果的にPRができるよう毎月1回「学長定例記者会見」を実施した。
- ・出雲キャンパスでは、隠岐の島町で「タウンミーティング」を開催し、（9月13日 隠岐の島町で開催し、90名の参加を得て、現地の医療職や高校生、一般参加者より広く意見を聴取した。

### ②施設設備の維持、整備等の適切な実施

- ・定期点検を行ない機器の故障や異常の早期発見に努め、可能な限り初期段階での修理を行なうことで、機器の停止等の故障を未然に防ぐよう努めた。
- ・建物の防水部分の劣化を早い段階で見極め、補修することで建物内部への雨水の侵入を防ぎ、躯体の劣化を進行させないように維持管理を行った。

### ③安全管理対策の推進

- ・「公立大学法人島根県立大学職員安全衛生管理規程」に基づき衛生委員会、衛生管理者、産業医を置き、安全衛生管理対応を行った。
- ・浜田キャンパスでは、Garden of hopeのお手入れの継続実施や、職員による防犯パトロールを継続実施した。また、新入生を対象にしたオリエンテーションにおいて、浜田警察署員を講師に招いて安全安心の意識啓発を行った。
- ・出雲キャンパスでは、春・秋と年2回のウォーキングプログラムを企画・実施し、教職員の健康管理に対する意識啓発を図った。

### ④危機管理体制の確保

- ・公立大学法人島根県立大学 危機管理規程を見直し、「本学に対する社会的信頼を損なう恐れがある問題」についても危機管理事案に含まれることを明記したとともに、危機管理事案が発生した場合には、遅滞なく学長に報告することを徹底した。
- ・出雲キャンパスでは、全教職員参加で火災避難訓練を、学生寮での火災避難訓練を、また1年次生を対象に救命救急研修を実施し、防災意識啓発を図った。
- ・松江キャンパスでは、学生に「緊急連絡網・防犯護身術講習会」「交通安全講習会」「ネットワーク犯罪等防止講習会」を実施した。また、国尾自治会等との共同防災避難訓練

を8月30日に実施し、自治会に居住する学生も初めて参加した。

#### ⑤人権の尊重

- ・浜田キャンパスでは、学生に対しては4月の新入生オリエンテーション時に人権問題に関する研修を、職員に対しては12月に障害者差別解消法への取組みをテーマに研修を、教員に対しては、3月に障がい者の人権尊重をテーマに研修を実施した。
- ・出雲キャンパスでは、学生に対しては新入生オリエンテーション時や実習前等に人権問題に関する研修を実施した。教職員に対しては2月に全教職員を対象とした人権啓発推進センター講師による研修会を実施した。
- ・松江キャンパスでは、年度当初に全学生を対象に人権研修を実施した。教職員は平成27年度危機管理計画に基づき人権研修を開催し教職員39名が受講した。

#### ⑥環境マネジメントシステムの構築・推進

- ・授業等の環境を第一に考え、快適な空間となるように空調設定を見直す一方で、可能な限り消費エネルギーの削減を行った。
- ・照明器具が故障した際に、古いタイプの照明器具をLED照明に切り替えることで消費電力の削減を行った。空調機のメンテナンスを実施し、ファンベルト等を新しいものに交換することで効率改善を行った。

### Ⅲ 財務諸表の概況

#### 1. 主要財務データの推移

(単位：百万円)

| 区 分               | 平成22年度  | 平成23年度  | 平成24年度  | 平成25年度  | 平成26年度  | 平成27年度  |
|-------------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 資産                | 16,123  | 16,717  | 16,593  | 16,399  | 15,813  | 15,560  |
| 固定資産              | 15,139  | 15,303  | 15,379  | 15,313  | 14,792  | 14,464  |
| 流動資産              | 984     | 1,414   | 1,214   | 1,085   | 1,022   | 1,096   |
| 負債                | 2,465   | 2,639   | 2,691   | 2,672   | 2,423   | 2,529   |
| 固定負債              | 1,895   | 1,840   | 2,084   | 2,131   | 1,936   | 1,916   |
| 流動負債              | 569     | 799     | 607     | 542     | 487     | 614     |
| 純資産               | 13,658  | 14,078  | 13,902  | 13,726  | 13,390  | 13,030  |
| 資本金               | 13,783  | 13,783  | 13,895  | 13,895  | 13,895  | 13,895  |
| 資本剰余金             | ▲ 604   | ▲ 194   | ▲ 488   | ▲ 570   | ▲ 902   | ▲ 1,230 |
| うち損益外減価償却累計額(▲)   | ▲ 1,003 | ▲ 1,284 | ▲ 1,590 | ▲ 1,910 | ▲ 2,242 | ▲ 2,570 |
| うち損益外減損損失累計額(▲)   | —       | —       | ▲ 6     | ▲ 6     | ▲ 7     | ▲ 7     |
| うち損益外利息費用累計額(▲)   | —       | ▲ 0     | ▲ 0     | ▲ 0     | ▲ 0     | ▲ 0     |
| 利益剰余金             | 479     | 488     | 496     | 401     | 398     | 366     |
| 前中期目標期間繰越積立金      | —       | —       | —       | 398     | 339     | 248     |
| 教育研究及び業務運営充実積立金   | 471     | 477     | 486     | —       | 3       | 59      |
| 積立金               | 2       | 2       | 2       | —       | —       | —       |
| 当期未処分利益           | 5       | 10      | 8       | 3       | 56      | 59      |
| 負債純資産合計           | 16,123  | 16,717  | 16,593  | 16,399  | 15,813  | 15,560  |
| 経常費用              | 2,903   | 3,139   | 3,053   | 3,103   | 3,073   | 3,122   |
| 業務費               | 2,711   | 2,644   | 2,853   | 2,829   | 2,839   | 2,918   |
| 教育経費              | 523     | 497     | 523     | 551     | 526     | 504     |
| 研究経費              | 129     | 126     | 150     | 179     | 165     | 170     |
| 教育研究支援経費          | 190     | 219     | 239     | 236     | 213     | 193     |
| 受託研究費             | 5       | 5       | 1       | 1       | 1       | 3       |
| 受託事業費             | 6       | 19      | 13      | 13      | 9       | 26      |
| 役員人件費             | 29      | 29      | 35      | 28      | 31      | 30      |
| 教員人件費             | 1,309   | 1,210   | 1,337   | 1,221   | 1,251   | 1,317   |
| 職員人件費             | 519     | 538     | 556     | 599     | 644     | 675     |
| 一般管理費             | 187     | 493     | 199     | 272     | 232     | 202     |
| その他               | 5       | 2       | 1       | 2       | 2       | 2       |
| 経常収益              | 2,887   | 3,148   | 3,061   | 3,073   | 3,070   | 3,091   |
| 運営費交付金収益          | 1,605   | 1,560   | 1,792   | 1,678   | 1,718   | 1,710   |
| 授業料収益             | 854     | 850     | 858     | 870     | 889     | 901     |
| 入学金収益             | 114     | 119     | 121     | 121     | 118     | 124     |
| 検定料収益             | 38      | 37      | 37      | 36      | 39      | 38      |
| 受託研究等収益           | 5       | 5       | 1       | 1       | 1       | 3       |
| (国又は地方公共団体)       | —       | 1       | —       | —       | 1       | 1       |
| (国又は地方公共団体以外)     | —       | 4       | 1       | 1       | —       | 1       |
| 受託事業等収益           | 6       | 20      | 13      | 13      | 9       | 27      |
| (国又は地方公共団体)       | —       | 19      | 13      | 13      | 9       | 23      |
| (国又は地方公共団体以外)     | —       | 0       | —       | —       | —       | 4       |
| 寄附金収益             | 8       | 5       | 11      | 45      | 7       | 29      |
| 補助金等収益            | 61      | 31      | 20      | 75      | 71      | 47      |
| その他               | 196     | 522     | 209     | 233     | 218     | 213     |
| 経常利益(又は経常損失(▲))   | ▲ 16    | 10      | 8       | ▲ 30    | ▲ 3     | ▲ 31    |
| 臨時損失              | 0       | 4       | —       | 62      | —       | —       |
| 臨時利益              | —       | 4       | —       | —       | —       | —       |
| 当期純利益(又は当期純損失(▲)) | ▲ 16    | 10      | 8       | ▲ 93    | ▲ 3     | ▲ 31    |
| 目的積立金取崩額          | 21      | —       | —       | 96      | 59      | 91      |
| 当期総利益             | 5       | 10      | 8       | 3       | 56      | 59      |
| 業務活動によるキャッシュ・フロー  | 164     | 65      | ▲ 35    | ▲ 2     | 43      | 55      |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー  | ▲ 84    | ▲ 66    | 709     | ▲ 560   | 57      | 48      |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー  | ▲ 71    | ▲ 65    | ▲ 63    | ▲ 68    | ▲ 72    | ▲ 73    |
| 資金増加額(又は資金減少額(▲)) | 9       | ▲ 66    | 611     | ▲ 630   | 29      | 30      |
| 資金期首残高            | 479     | 488     | 422     | 1,033   | 403     | 432     |
| 資金期末残高            | 488     | 422     | 1,033   | 403     | 432     | 461     |
| 行政サービス実施コスト       | 2,084   | 2,434   | 2,204   | 2,460   | 2,290   | 2,258   |
| 業務費用              | 1,782   | 2,014   | 1,914   | 1,980   | 1,915   | 1,911   |
| 損益計算書上の費用         | 2,903   | 3,142   | 3,053   | 3,166   | 3,073   | 3,122   |
| 自己収入等             | ▲ 1,120 | ▲ 1,129 | ▲ 1,139 | ▲ 1,185 | ▲ 1,158 | ▲ 1,211 |
| 損益外減価償却相当額        | 267     | 281     | 306     | 320     | 332     | 328     |
| 損益外減損損失相当額        | —       | —       | 6       | —       | 0       | —       |
| 損益外利息費用相当額        | —       | 0       | —       | —       | —       | —       |
| 引当外賞与増加見積額        | ▲ 4     | ▲ 1     | 7       | 11      | 2       | 6       |
| 引当外退職給付増加見積額      | ▲ 137   | 1       | ▲ 109   | 59      | ▲ 15    | 13      |
| 機会費用              | 175     | 138     | 79      | 89      | 55      | —       |



## 2. 主要財務データの分析

### (1) 貸借対照表関係

#### (資産合計)

平成27年度末現在の資産合計は、前年度比253百万円(1.6%)減の15,560百万円となっている。

主な減少要因としては、建物が減価償却等により前年度比286百万円(4.4%)減の6,194百万円となったこと、構築物が減価償却等により前年度比27百万円(6.6%)減の374百万円となったこと、工具器具備品が減価償却等により前年度比134百万円(30.7%)減の302百万円となったことが挙げられる。

#### (負債合計)

平成27年度末現在の負債合計は、前年度比106百万円(4.4%)増の2,529百万円となっている。

主な増加要因としては、建設仮勘定見返施設費が学部等設置(四大化)事業により113百万円(100.0%)増となったこと、寄附金債務が前年度比の19百万円(40.4%)増の67百万円となったこと、預り金が前年度比の8百万円(4.1%)増の213百万円となったこと、未払金が前年度比96百万円(61.2%)増の252百万円となったことが挙げられる。

#### (純資産合計)

平成27年度末現在の純資産合計は、前年度比360百万円(2.7%)減の13,030百万円となっている。

主な減少要因としては、損益外減価償却累計額が県から出資を受けた固定資産の減価償却等により328百万円(14.6%)減の▲2,570百万円となったことが挙げられる。

### (2) 損益計算書関係

#### (経常費用)

平成27年度の経常費用は、前年度比49百万円(1.6%)増の3,122百万円となっている。

主な増加要因としては、教員人件費が給与改定等により前年度比67百万円(5.3%)増の1,317百万円となったこと、職員人件費が給与改定等により31百万円(4.8%)増の675百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、教育経費が修繕費の減少等により前年度比22百万円(4.3%)減の504百万円となったこと、一般管理費が修繕費の減少等により前年度比31百万円(13.3%)減の202百万円となったことが挙げられる。

#### (経常収益)

平成27年度の経常収益は、前年度比21百万円(0.7%)増の3,091百万円となっている。

主な増加要因としては、寄附金収益が旧NEAR財団寄附金の取り崩しをおこなったこと等により前年度比22百万円(293.4%)増の29百万円となったことが挙げられる。

#### (当期総利益)

上記経常損益の状況から、平成27年度の経常利益(損失)は、前年度比28百万円(812.4%)減の▲31百万円、当期純利益(損失)は、前年度比28百万円(812.4%)減の▲31百万円となっており、当期総利益は、当期純利益(損失)に目

的積立金取崩額を加え前年度比4百万円（6.4%）増の59百万円となっている。

### （3）キャッシュ・フロー計算書関係

#### （業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成27年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度比11百万円（26.0%）増の55百万円となっている。

主な増加要因としては、受託事業等収入が17百万円（181.2%）増の26百万円となったこと、寄附金収入が21百万円（473.8%）増の25百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、補助金等収入が前年度比25百万円（34.2%）減の48百万円となったことが挙げられる。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成27年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年比9百万円（15.6%）減の48百万円となっている。

主な減少要因としては、定期預金の預け入れによる支出が前年度比199百万円（16.9%）増の1,380百万円となったことが挙げられる。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成27年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度比1百万円（1.5%）増の▲73百万円となっている。

主な増加要因としては、リース債務返済による支出が前年度比1百万円（2.0%）増の▲71百万円となったことが挙げられる。

### （4）行政サービス実施コスト計算書

#### （行政サービス実施コスト）

平成27年度の行政サービス実施コストは、前年度比33百万円（1.4%）減の2,258百万円となっている。

主な減少要因としては、機会費用が前年度比55百万円（100.0%）減となったことが挙げられる。

#### IV 予算（人件費見積もり含む）、収支計画及び資金計画

##### 1. 予算

（単位：百万円）

| 区 分        | 平成26年度 |       | 平成27年度 |       |               |
|------------|--------|-------|--------|-------|---------------|
|            | 予算額    | 決算額   | 予算額    | 決算額   | 差額<br>(決算－予算) |
| 収入         | 3,206  | 3,098 | 3,364  | 3,275 | ▲89           |
| 運営費交付金     | 1,817  | 1,773 | 1,800  | 1,747 | ▲53           |
| 特殊要因経費補助金  | 35     | 35    | 157    | 155   | ▲2            |
| 自己収入       | 1,111  | 1,131 | 1,140  | 1,143 | 3             |
| 授業料及び入学検定料 | 1,022  | 1,046 | 1,063  | 1,063 | 0             |
| その他収入      | 90     | 85    | 77     | 80    | 3             |
| 外部補助金収入    | 104    | 88    | 65     | 62    | ▲3            |
| 寄附金収入等     | 44     | 12    | 63     | 77    | 15            |
| 積立金取崩収入    | 94     | 59    | 140    | 91    | ▲49           |
| 支出         | 3,206  | 3,041 | 3,364  | 3,197 | ▲168          |
| 業務費        | 3,171  | 3,007 | 3,251  | 3,084 | ▲168          |
| 教育研究経費     | 698    | 622   | 733    | 625   | ▲108          |
| 人件費        | 1,995  | 1,886 | 2,024  | 1,985 | ▲39           |
| 一般管理費      | 479    | 499   | 495    | 474   | ▲21           |
| 施設整備費      | 35     | 35    | 113    | 113   | ▲0            |

##### 2. 収支計画

（単位：百万円）

| 区 分               | 平成26年度 |       | 平成27年度 |       |               |
|-------------------|--------|-------|--------|-------|---------------|
|                   | 予算額    | 決算額   | 予算額    | 決算額   | 差額<br>(決算－予算) |
| 費用の部              | 3,210  | 3,073 | 3,171  | 3,122 | ▲49           |
| 経常費用              | 3,210  | 3,073 | 3,171  | 3,122 | ▲49           |
| 業務費               | 2,635  | 2,738 | 2,611  | 2,825 | 214           |
| 教育研究経費            | 640    | 813   | 641    | 802   | 161           |
| 人件費               | 1,995  | 1,925 | 1,970  | 2,023 | 53            |
| 一般管理費             | 441    | 189   | 412    | 159   | ▲253          |
| 減価償却費             | 132    | 144   | 146    | 136   | ▲10           |
| 財務費用              | 2      | 2     | 2      | 2     | 0             |
| 臨時損失              | —      | —     | —      | —     | —             |
| 収益の部              | 3,116  | 3,070 | 3,078  | 3,091 | 13            |
| 経常収益              | 3,116  | 3,070 | 3,078  | 3,091 | 13            |
| 運営費交付金収益          | 1,778  | 1,718 | 1,721  | 1,710 | ▲11           |
| 授業料収益             | 876    | 889   | 913    | 901   | ▲12           |
| 入学検定料収益           | 145    | 157   | 150    | 162   | 12            |
| 受託研究等収益           | 0      | 1     | 0      | 3     | 3             |
| 国又は地方公共団体         | —      | 1     | —      | 1     | 1             |
| 国又は地方公共団体以外       | —      | —     | —      | 1     | 1             |
| 受託事業等収益           | 1      | 9     | 18     | 27    | 9             |
| 国又は地方公共団体         | 1      | 9     | 18     | 23    | 5             |
| 国又は地方公共団体以外       | —      | —     | —      | 4     | 4             |
| 寄附金収益             | 44     | 7     | 42     | 29    | ▲13           |
| 補助金等収益            | 104    | 71    | 78     | 47    | ▲31           |
| 施設費収益             | —      | 35    | —      | 42    | 42            |
| その他収益             | 96     | 113   | 77     | 105   | 28            |
| 固定資産見返運営費交付金等戻入   | 58     | 55    | 56     | 48    | ▲8            |
| 固定資産見返物品受贈額戻入     | 14     | 16    | 16     | 17    | 1             |
| 臨時利益              | —      | —     | —      | —     | —             |
| 当期純利益（又は当期純損失（▲）） | ▲94    | ▲3    | ▲93    | ▲31   | 62            |
| 目的積立金取崩額          | 94     | 59    | 93     | 91    | ▲2            |
| 当期総利益             | 0      | 56    | 0      | 59    | 59            |

### 3. 資金計画

(単位：百万円)

| 区 分             | 平成26年度 |       | 平成27年度 |       | 差額<br>(決算-予算) |
|-----------------|--------|-------|--------|-------|---------------|
|                 | 予算額    | 決算額   | 予算額    | 決算額   |               |
| 資金支出            | 3,206  | 4,259 | 3,140  | 4,446 | 1,306         |
| 業務活動による支出       | 3,058  | 2,938 | 3,025  | 2,926 | ▲99           |
| 投資活動による支出       | 83     | 1,249 | 48     | 1,447 | 1,399         |
| 財務活動による支出       | 65     | 72    | 67     | 73    | 6             |
| 資金収入            | 3,112  | 4,288 | 3,047  | 4,476 | 1,429         |
| 業務活動による収入       | 3,077  | 2,981 | 3,047  | 2,980 | ▲67           |
| 運営費交付金による収入     | 1,817  | 1,775 | 1,769  | 1,744 | ▲25           |
| 授業料及び入学検定料による収入 | 1,022  | 1,017 | 1,063  | 1,041 | ▲22           |
| 受託事業等収入         | 1      | 10    | 18     | 28    | 10            |
| 寄附金収入           | 44     | 4     | 42     | 25    | ▲17           |
| 補助金等収入          | 104    | 72    | 78     | 48    | ▲30           |
| その他収入           | 89     | 102   | 77     | 95    | 18            |
| 投資活動による収入       | 35     | 1,306 | 0      | 1,496 | 1,496         |

### V 短期借入金の限度額

| 中期計画   | 年度計画   | 実 績  |
|--|--|------|
| 1. 短期借入金の限度額<br>4. 5億円   | 1. 短期借入金の限度額<br>4. 5億円   | 該当なし |
| 2. 想定される理由<br>運営費交付金の交付時期<br>と資金需要の期間にずれ<br>が生じた場合、事故の発<br>生により緊急に必要が生<br>じた場合等に借入を行う。 | 2. 想定される理由<br>運営費交付金の交付時期<br>と資金需要の期間にずれ<br>が生じた場合、事故の発<br>生により緊急に必要が生<br>じた場合等に借入を行う。 |      |

## VI 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

### 1. 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

| 交付年度   | 期首残高 | 交付金当期交付額 | 当期振替額    |             |       |       | 期末残高 |
|--------|------|----------|----------|-------------|-------|-------|------|
|        |      |          | 運営費交付金収益 | 資産見返運営費交付金等 | 資本剰余金 | 小計    |      |
| 平成27年度 | —    | 1,747    | 1,710    | 37          | —     | 1,747 | —    |

### 2. 運営費交付金債務の当期振替額の明細

#### ①平成27年度交付分

(単位：百万円)

| 区 分          |             | 金 額   | 内 訳   |
|--------------|-------------|-------|---|
| 期間進行基準による振替額 | 運営費交付金収益    | 1,710 | ①期間進行基準を採用した事業等：費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務<br>②当該業務に関する損益等<br>㊦) 損益計算書に計上した費用の額：1,710<br>(人件費外：1,710)<br>㊧) 自己収入に係る収益計上額：—<br>㊨) 固定資産の取得額：教育・研究機器等 12、図書 25<br>③運営費交付金の振替額の積算根拠<br>期間進行基準を採用する業務に係る運営費交付金債務の全額を取り崩しの対象とし、資産見返負債への振替額を除く1,710百万円を収益化した。 |
|              | 資産見返運営費交付金等 | 37    |   |
|              | 資本剰余金       | —     |   |
|              | 計           | 1,747 |   |
| 費用進行基準による振替額 | 運営費交付金収益    | —     | ①費用進行基準を採用した事業等：退職手当<br>②当該業務に関する損益等<br>㊦) 損益計算書に計上した費用の額：—<br>(人件費：—)<br>㊧) 自己収入に係る収益計上額：—<br>㊨) 固定資産の取得額：—<br>③運営費交付金の振替額の積算根拠<br>退職手当について、退職給付費用に係る-円を収益化した。   |
|              | 資産見返運営費交付金等 | —     |   |
|              | 資本剰余金       | —     |   |
|              | 計           | —     |   |
| 合 計          |             | 1,747 |   |

## VII 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときはその計画

| 中期計画 | 年度計画 | 実 績  |
|------|------|------|
| なし   | なし   | 該当なし |

## VIII 剰余金の使途

| 中期計画                                   | 年度計画                                   | 実績   |
|--|--|--|
| 決算において、剰余金が発生した場合は、教育、研究及び業務運営の改善に充てる。 | 決算において、剰余金が発生した場合は、教育、研究及び業務運営の改善に充てる。 | 平成27年度決算における剰余金として、約59百万円が発生した。<br>剰余金の使途については、教育、研究及び業務運営の改善という観点で、今後具体的な検討を行う。 |

## IX その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項

### 1. 施設及び設備に関する計画

| 中期計画                                | 年度計画 | 実績  |
|-------------------------------------|------|---|
| 3キャンパスの施設及び設備の改修経費等<br>予定額：1,206百万円 | なし   | 出雲キャンパス新棟整備・改修工事設計・地質調査業務<br>決定額：155百万円<br>財源：特殊要因経費補助金 |

### 2. 積立金の使途

| 中期計画                | 年度計画   | 実績                           |
|---------------------|--|------------------------------|
| 教育、研究及び業務運営の改善に充てる。 | 地方独立行政法人法第40条第4項の承認を受けたときは、教育、研究及び業務運営の改善に充てる。 | 海外研修奨学金及び大学広報等の経費に91百万円充当した。 |

## X 旧北東アジア地域学術交流財団寄附金の状況

### 1. 寄附金債務の増減

(単位：百万円)

| 区分                | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 期末残高 | 摘要                  |
|-------------------|------|-------|-------|------|---------------------|
| 旧北東アジア地域学術交流財団寄附金 | 249  | 1     | 23    | 226  | 固定負債 186<br>流動負債 40 |

### 2. 寄附金債務の運用状況

寄附金債務は定期預金で運用している。